



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東
 コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 河原 誠一 (TEL) 026-219-3902
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,018	11.0	746	11.8	816	19.2	524	13.7
2023年3月期第2四半期	8,127	—	667	—	684	—	461	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 571百万円(△4.8%) 2023年3月期第2四半期 599百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	57.67	55.99
2023年3月期第2四半期	60.45	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,959	4,486	50.0
2023年3月期	9,174	4,226	46.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,483百万円 2023年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,711	10.3	1,681	5.1	1,661	2.5	1,096	3.5	118.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	9,153,600株	2023年3月期	9,068,200株
2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期2Q	9,102,510株	2023年3月期2Q	7,640,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)が5類感染症に見直され、消費は拡大傾向にありましたが、一方で、円安や物価高騰の状況が続いており、景気回復の鈍化が懸念される状況にあります。

食品製造及び食品小売業界におきましても、円安や原料価格の高騰を背景に食品価格の値上げが継続的に実施されており、消費者の経済的負担の高まりによる消費低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況において、当社は「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンを掲げ、お客様の食卓に彩りを与え、お客様に満足いただける商品やサービスの提供に注力してまいりました。今後もお客様の声に徹底的に耳を傾け、お客様のニーズを起点とした商品やサービスを提供することにより、多くのお客様に当社のファンになっていただけるように、取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間において、B to Cの販売チャネルである店舗(直営・FC)及びECに関しては、堅調に推移いたしました。既存店(注)客数に関しては、コロナの5類感染症への見直しによる外食及び旅行需要の増加という消費動向の変化に加え、前年同期に多くのテレビ番組で取り上げていただいたことの反動や長引く残暑の影響で秋冬商品の販売が低調となったことが影響し、前年同期比で△1.1%と減少いたしました。一方、既存店客単価に関しては、円安や原料価格高騰の影響を受けて、前連結会計年度の第2四半期にあたる2022年9月に販売価格の値上げを行い、その後も原料価格の動向に合わせて継続して値上げを実施したことにより、前年同期比で+8.5%となりました。

(注) 当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

なお、2023年9月に新業態店舗ブランドである「MeKEL(メケル)」の第1号店を長野県長野市にオープンいたしました。「MeKEL」は、「サンクゼール」や「久世福商店」の既存業態とは出店立地や取扱商品カテゴリーが異なり、ロードサイドに出店し、冷凍食品や世界の食品を多く取り揃えた業態です。業態の多様化によって、お客様の多様化するニーズにお応えし、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供できるよう、取り組んでまいります。

B to Bの販売チャネルのうち、ホールセールに関しては、既存の主要取引先である大手小売チェーンに対する売上高が増加し、堅調に推移いたしました。グローバルに関しては、米国顧客向けの売上高は、前年同期に大手小売チェーンに対する売上高が集中したことの反動で売上高が減少いたしました。一方で台湾顧客向けの売上高が大きく伸びたことで、グローバル全体の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が9,018,999千円(前年同期比11.0%増)となりました。営業損益は、主として売上高が増加したことに伴い、746,468千円(前年同期比11.8%増)の営業利益となりました。経常損益は、為替差益80,581千円などの営業外収益94,104千円を計上した一方で、支払利息24,118千円などの営業外費用24,497千円を計上したことにより、816,075千円(前年同期比19.2%増)の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金費用298,739千円を計上したことにより、524,961千円(前年同期比13.7%増)の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

出店政策に関しましては、当社グループでは、商圏人口、賃貸条件、ROI C等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「久世福商店」業態で7店舗を新規出店いたしました。また、新業態の「MeKEL」業態で1店舗を新規出店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗は直営店52店舗、FC加盟店114店舗、計166店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間における業態別の店舗数は以下のとおりです。

業態名	区分	前第2四半期 連結会計期間 末	前連結会計 年度末	増加	減少	当第2四半期 連結会計期間 末
サンクゼール	直営店	11	12	-	-	12
	F C加盟店	4	4	-	-	4
	計	15	16	-	-	16
久世福商店	直営店	41	39	-	-	39
	F C加盟店	95	103	7	-	110
	計	136	142	7	-	149
MeKEL	直営店	-	-	1	-	1
	F C加盟店	-	-	-	-	-
	計	-	-	1	-	1
全業態合計	直営店	52	51	1	-	52
	F C加盟店	99	107	7	-	114
	計	151	158	8	-	166

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高 (千円)	前年同期比増減率 (注)
直営	3,039,139	+4.9%
F C	3,305,829	+18.8%
E C	527,624	+5.9%
ホールセール	1,659,706	+11.7%
グローバル	486,699	+4.7%
計	9,018,999	+11.0%

① 直営

当第2四半期連結累計期間における直営店の既存店客数は前年同期をやや下回ったものの、客単価は前年同期を上回って推移いたしました。新規出店に関しては、新業態の「MeKEL」業態で1店舗を出店しております。その結果、直営売上高は3,039,139千円となり、前年同期比で+4.9%の増加となりました。

② F C

当第2四半期連結累計期間におけるF Cの既存店客数は前年同期をやや下回ったものの、客単価は前年同期を上回って推移いたしました。現在は、新規出店の多くがF Cによる出店であることから、当第2四半期連結会計期間末のF C加盟店の店舗数は、114店舗となり、前第2四半期連結会計期間末と比較して15店舗増加しております。その結果、F C売上高は3,305,829千円となり、前年同期比で+18.8%の増加となりました。

③ E C

E Cにおいては、アプリやE Cサイトを通じて継続的にブランドのファンであるお客様の拡大に努めており、E Cの利用者数が継続して増加いたしました。一方、前年同期に多くのテレビ番組に取り上げていただいたことの反動に加え、2023年9月にフルフィルメント機能を外注化したことにより、移管作業に伴う一時的な出荷遅延があったことなどが影響し、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）に比べて、当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日）は、売上高の伸びが鈍化いたしました。

た。その結果、EC売上高は527,624千円となり、前年同期比で+5.9%の増加となりました。

④ ホールセール

当第2四半期連結累計期間におきましては、大手小売チェーンとの取引が継続して拡大いたしました。その結果、ホールセール売上高は1,659,706千円となり、前年同期比で+11.7%の増加となりました。

⑤ グローバル

グローバルの売上高は、前連結会計年度と同様に、米国及び台湾における売上高が大部分を占めております。米国における大手小売チェーンに対する売上が減少する一方で、台湾の大手小売チェーンに対する売上が増加した結果、グローバル売上高は486,699千円となり、前年同期比で+4.7%の増加となりました。

国別の内訳は、米国顧客への売上高が255,188千円、台湾顧客への売上高が217,018千円、その他の地域への売上高が14,491千円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,959,189千円となり、前連結会計年度末に比べ215,248千円減少いたしました。これは、事業譲受等により無形固定資産が464,331千円増加した一方、現金及び預金が588,955千円減少したこと等によるものであります。

負債は4,472,472千円となり、前連結会計年度末に比べ475,954千円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が389,843千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部に関しては、親会社株主に帰属する四半期純利益524,961千円や剰余金の配当317,387千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ207,574千円増加いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ214,563千円増加し4,328,304千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ260,705千円増加し4,486,717千円となりました。なお、この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,728,716千円となり、前連結会計年度に比べ588,955千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、296,270千円(前年同期は99,305千円の増加)となりました。この増加は、税金等調整前四半期純利益824,049千円、減価償却費112,112千円、仕入債務の減少額385,054千円、売上債権の減少額293,824千円、棚卸資産の増加額68,125千円、法人税等の支払額428,516千円を計上したこと等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、586,929千円(前年同期は166,057千円の減少)となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出171,824千円、事業譲受による支出425,250千円等の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、321,868千円(前年同期は130,757千円の減少)となりました。この減少は、配当金の支払317,387千円等の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に発表した通期の業績予想から、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317,671	2,728,716
売掛金	1,728,233	1,445,195
商品及び製品	1,234,512	1,358,895
仕掛品	90,517	92,290
原材料及び貯蔵品	310,701	293,882
その他	132,815	98,098
貸倒引当金	△92	△58
流動資産合計	6,814,358	6,017,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,275	2,260,953
減価償却累計額	△1,427,495	△1,483,147
建物及び構築物 (純額)	720,780	777,805
その他	1,603,541	1,731,774
減価償却累計額	△753,883	△816,294
その他 (純額)	849,658	915,480
有形固定資産合計	1,570,439	1,693,285
無形固定資産		
のれん	102,459	189,348
その他	32,187	409,630
無形固定資産合計	134,647	598,978
投資その他の資産		
その他	656,168	651,079
貸倒引当金	△1,176	△1,176
投資その他の資産合計	654,992	649,903
固定資産合計	2,360,079	2,942,167
資産合計	9,174,438	8,959,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,328,604	938,761
電子記録債務	128,687	143,761
短期借入金	662,591	510,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	160,297	239,990
未払法人税等	464,428	338,665
賞与引当金	85,382	86,634
役員賞与引当金	18,340	8,868
資産除去債務	9,000	9,000
その他	685,731	699,972
流動負債合計	3,643,064	3,075,653
固定負債		
長期借入金	908,474	983,064
退職給付に係る負債	68,174	76,570
資産除去債務	129,241	140,532
その他	199,470	196,651
固定負債合計	1,305,361	1,396,818
負債合計	4,948,426	4,472,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,115	1,130,623
資本剰余金	1,292,086	1,295,568
利益剰余金	1,694,538	1,902,112
株主資本合計	4,113,740	4,328,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,949	16,544
為替換算調整勘定	111,550	138,848
その他の包括利益累計額合計	109,600	155,393
非支配株主持分	2,670	3,018
純資産合計	4,226,011	4,486,717
負債純資産合計	9,174,438	8,959,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,127,233	9,018,999
売上原価	4,895,757	5,463,938
売上総利益	3,231,475	3,555,061
販売費及び一般管理費	2,563,515	2,808,592
営業利益	667,960	746,468
営業外収益		
受取利息	75	183
受取配当金	0	—
為替差益	16,822	80,581
デリバティブ評価益	2,475	—
その他	18,744	13,339
営業外収益合計	38,118	94,104
営業外費用		
支払利息	17,976	24,118
その他	3,277	379
営業外費用合計	21,253	24,497
経常利益	684,824	816,075
特別利益		
固定資産売却益	8,773	7,973
特別利益合計	8,773	7,973
税金等調整前四半期純利益	693,598	824,049
法人税、住民税及び事業税	224,554	286,862
法人税等調整額	7,035	11,877
法人税等合計	231,590	298,739
四半期純利益	462,008	525,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,866	524,961

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	462,008	525,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,584	18,494
為替換算調整勘定	110,326	27,298
その他の包括利益合計	137,910	45,793
四半期包括利益	599,919	571,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,777	570,754
非支配株主に係る四半期包括利益	141	348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,598	824,049
減価償却費	111,479	112,112
のれん償却額	10,970	12,733
受取利息及び受取配当金	△76	△183
支払利息	17,976	24,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,133	1,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,243	△9,472
売上債権の増減額 (△は増加)	5,397	293,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,313	△68,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,094	△385,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,576	8,395
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,544	31,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,653	△3,044
その他	△42,964	△101,104
小計	444,858	740,982
利息及び配当金の受取額	76	183
利息の支払額	△17,330	△16,377
法人税等の支払額	△328,298	△428,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,305	296,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,137	△171,824
無形固定資産の取得による支出	△6,840	△3,947
投資有価証券の取得による支出	△30,471	—
差入保証金の回収による収入	8,878	16,870
事業譲受による支出	—	△425,250
その他	△3,486	△2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,057	△586,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△135,690
長期借入れによる収入	—	989,000
長期借入金の返済による支出	△248,628	△857,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,729	△6,979
株式の発行による収入	—	6,989
配当金の支払額	△267,400	△317,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,757	△321,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,158	23,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,352	△588,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,371	3,317,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,019	2,728,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社連結子会社であるSt. Cousair, Inc. (所在地：米国オレゴン州 以下、「SCI」という。)は、Portlandia Foods, Inc. (米国オレゴン州 以下、「Portlandia」という。)から同社ブランドを含む加工食品販売事業を譲り受けることに関し、2023年6月2日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2023年6月9日付で事業譲渡を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Portlandia Foods, Inc.
事業の内容	加工食品販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しいグローバル市場での販売を戦略上の重点項目に位置付けており、中でも世界的にも大きな加工食品市場が存在する米国は、グローバル販売の主軸となる市場であります。米国オレゴン州に所在するSCIは、販売機能だけでなく、商品開発機能や自社工場を有しており、米国工場で製造した製品や日本から輸入した商品をKuze Fuku & Sonsという自社ブランドで販売しております。そして、SCIの米国展開に関して、従来のKuze Fuku & Sonsによる日本食ブランドの展開に加え、米国メインストリームのカテゴリーにある食品ブランドを傘下に持ち、より強固な事業ポートフォリオを構築することで、米国事業のさらなる成長につながると判断し、Portlandiaの事業を譲り受けることを決定いたしました。

Portlandiaは、米国オレゴン州で自社ブランドのケチャップやマスタード等の加工食品を販売する事業を展開しており、主な顧客は、地元の食品スーパーマーケットやハンバーガーチェーン店等であります。Portlandiaの主力商品であるケチャップやマスタード等は、オーガニック素材で作られている商品であり、健康志向のお客様に受け入れられているほか、地元地域の美しい写真を使用したデザインのラベルが施された商品は、地元地域の食品スーパーマーケットで多くのお客様に親しまれています。

本事業譲受により、SCIはPortlandiaの販路を獲得できるとともに、SCI工場でPortlandia製品を製造することにより工場の生産性を高めることができます。これらのシナジーを享受することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断しております。

③ 企業結合日

2023年6月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるSt. Cousair, Inc. (第2四半期末は6月30日)が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年6月10日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	487,025千円	(3,500千米ドル)
取得原価		487,025千円	(3,500千米ドル)

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2023年6月9日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1米ドル=139.15円）を用いて換算しております。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
該当事項はございません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

87,407千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2023年6月9日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1米ドル=139.15円）を用いて換算しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。